

平成27年度栃木県計画に関する 事後評価

(継続事業分)

令和3 (2021) 年11月
栃木県

事業の実施状況（令和2（2020）年度の状況）

事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療分No. 12】 在宅患者のためのとちぎ医療電話相談事業	【総事業費】 7,139千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（委託）	
事業の期間	令和元（2019）年度、令和2（2020）年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進行や疾病構造の変化、生活の質の向上を重視した医療への期待の高まり等により、在宅医療のニーズが増加し、また多様化している。在宅医療の提供体制を充実するためには、在宅医療を受ける県民の容体が急変した際に、速やかに必要な医療を提供できるよう、効率かつ質の高い救急医療体制を確保・充実させることが必要である。</p> <p>アウトカム指標</p> <p>《R1》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病床機能報告「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況－退院患者数（月間）」 20,675人（H28.6月）→ 4.5%増（H31.6月） <p>《R2》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問診療を実施する診療所、病院数 258施設（H28）→ 400施設（R2） ・訪問看護ステーションに勤務する看護師数（常勤換算） 476.4人（H29.4.1）→ 742.2人（R3.4.1） 	
事業の内容（当初計画）	在宅療養を希望しつつも、急変時の対応に不安を抱く患者の不安を解消するとともに、実際に容態が変化した際に適切な対応ができる体制を整備するため、夜間帯に在宅患者向け電話相談窓口を設置する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・相談件数：2,800件（R2年度）	
アウトプット指標（達成値）	・相談件数：3,124件（R2年度）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問診療を実施する診療所、病院数 258施設（H28）→未確認 ※NDBデータが公表されていないため、訪問診療を実施する診療所、病院数は確認できなかった。 ※代替指標として、在宅療養支援診療所及び在宅療養支援病院の届出施設数は、以下のとおり推移している。 160施設（R2.4月）→165施設（R3.4月） ・訪問看護ステーションに勤務する看護師数（常勤換算） 	

	476.4人(H29.4.1) →786.1人(R3.4.1)
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>訪問看護ステーションに勤務する看護師数について目標値を達成するなど、本事業の実施により、本県における在宅医療提供体制の構築に直接的な効果があったものとする。</p> <p>また、夜間の急病、けが、事故等に対し、症状に応じた適切な助言等を行うことにより、在宅医療の提供体制を充実させることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県が県全域を対象として広域的に取り組むことで、各市町が個別に実施する場合に比べ経費を節約し、効率的に実施することができた。</p>
その他	

事業区分3：介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業											
事業名	【介護分 NO. 1】 栃木県介護施設等整備事業	【総事業費（令和2年度実績）】 49,680千円										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域											
事業の実施主体	栃木県											
事業の期間	平成27年度～令和2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了											
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：令和2年度末における施設・居住系サービスの入所定員総数 20,211人											
事業の内容 (当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>234床（8箇所）</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>238床（14箇所）</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>8箇所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>1箇所</td> </tr> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	234床（8箇所）	認知症高齢者グループホーム	238床（14箇所）	小規模多機能型居宅介護事業所	8箇所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1箇所
整備予定施設等												
地域密着型特別養護老人ホーム	234床（8箇所）											
認知症高齢者グループホーム	238床（14箇所）											
小規模多機能型居宅介護事業所	8箇所											
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1箇所											
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1,823床（71箇所）→2,057床（79箇所） ・認知症高齢者グループホーム 2,202床（169箇所）→2,440床（183箇所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 94箇所→102箇所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1箇所→2箇所 											
アウトプット指標 (達成値)	<p>地域密着型介護老人福祉施設の増 1,823床（71箇所）→1,910床（74箇所）</p>											
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 施設・居住系サービスの入所定員総数 17,715人 <input type="checkbox"/>観察できなかった</p>											

	<input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：16,927人から19,617人に増加した。
	(1) 事業の有効性 介護施設等の整備により、施設・居住系サービスの入所定員総数が16,927人から19,617人に増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。 (2) 事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。
その他	